

開発許可申請 添付書類一覧

行田市建築開発課
令和7年7月1日

34条4号（農林漁業用の処理・貯蔵・加工施設等）

提出部数：正副2部

No.	添 付 書 類 等	備 考
1	開発行為許可申請書	
2	チェックシート（1部）	宅地造成及び特定盛土等規制法許可対象の該当有無
3	委任状	（委任する場合は添付）代理者の電話番号・FAX番号
4	登記事項証明書	正本に原本（申請日以前6箇月以内）を添付
5	土地・工作物権利者の同意書	所有権・抵当権等の権利を持つ者 実印押印（申請者所有の場合は不要）
6	権利者の印鑑証明書	正本に原本（申請日以前3箇月以内）を添付
7	公図の写し（ <u>正副+1部</u> ）	方位、申請区域の朱囲・地番及び地目
8	現況写真（2方向以上）	道路を入れ区域の朱囲、土地利用計画図等に撮影方向を明示
9	位置図（ <u>正副+1部</u> ）	区域の朱囲、方位、道路、目標となる地物 を明示
10	設計説明書	（自己居住用は不要）
11	設計者の資格に関する書類	（1ha未満は不要）
12	公共施設管理者の同意書	（正本に原本を添付※公共施設管理者が行田市以外の場合のみ添付）
13	公共施設管理者との協議書	法第32条の協議書（公共施設を新設し協議を行った場合は添付）
14	公共施設の新旧対照平面図	（公共施設の付替又は廃止を行う場合は添付）
15	事前協議事項等通知書	事前協議事項等通知書、協議済証（協議をおこなった場合）
16	求積図〔実測〕	区域の朱囲、面積（小数点第2位）、辺長（小数点第3位）、縮尺
17	現況図	方位、区域の朱囲、配置、切土又は盛土を行う部分の現況高さを明示
18	土地利用計画図（ <u>正副+1部</u> ） （建築物等配置、排水施設計画）	方位、縮尺、区域の朱囲、境界線名、辺長、接する道路番号・幅員・建築基準法道路種別、建築物の位置及び用途（除却は破線等で明示）、排水施設〔各管径・管種、柵径・柵種、流水方向、一次放流先の名称〕、擁壁の寸法、法面（新設、既設）、図面作成者名等を明示
19	造成計画平面・断面図 ※現況から±30cm以内の場合で義務擁壁を要しない場合は省略可。土地利用計画図へBM位置、計画・現況地盤高を明示	方位、縮尺、区域の朱囲、BM位置、計画・現況地盤高、断面の位置、切土・盛土の寸法及び着色（切土：黄色等、盛土：茶色等）、法面角度、擁壁位置、図面作成者名を明示 盛土は、『一層あたり30cm以下毎に敷均し締固める』旨の明示又は施工計画書を添付してください。
20	義務擁壁の断面図	境界位置、縮尺、擁壁の寸法、配筋（縦・横）サイズ及びピッチ、申請地の現況及び計画地盤高、隣地の現況地盤高、基礎の種類及び寸法、図面作成者名を明示、造成計画平面図等に断面位置を明示、構造計算書
21	排水柵の構造図	柵の種類（インバート柵、泥溜め柵、雨水浸透柵等）及び寸法、縮尺、基礎の種類及び寸法 を明示
22	公共施設への排水接続断面図	境界位置、柵種・寸法、基礎種類・寸法、縮尺を明示 ※下水道以外に接続する場合は、流末管理者と協議のうえ『流末管理者と協議済み』又は排水放流承認日・番号を明示
23	排水管理設同意書、印鑑証明書、土地登記事項証明書	（排水等のために開発区域外を利用する場合は添付）実印押印すること
24	雨水処理計画計算書	対策量・処理能力の根拠を提示すること ※（自己居住用は不要）
25	給水施設計画平面図	管種・口径、図面作成者名 を明示（排水施設計画平面図とあわせて図示可）（自己居住用は不要）

（裏面あり）

開発許可申請 添付書類一覧

行田市建築開発課
令和 7 年 7 月 1 日

34条4号（農林漁業用の処理・貯蔵・加工施設等）

提出部数：正副2部

No.	添 付 書 類 等	備 考
26	資金計画書	(自己居住用又は、自己業務用 1 ha 未満は不要)
27	残高証明書（自己資金有の場合）	
28	融資証明書（融資を受ける場合）	
29	申請者の登記事項証明書（個人申請：住民票の写し）、事業経歴書、最新年度の納税証明書「その3」（未納の税額がないことの証明）	
30	工事施行者の建設機械目録、技術者名簿、事業経歴書及び建設業の許可証明書	
31	農家証明書	（申請者・取引先が農家の場合は添付）
32	事業・経営計画等に関する書類	参考例（4号本文の前段、後段で異なるため）
	(1)収支計画	減価償却費を含めること
	(2)農産物入手先・入手方法	農家・業者との取引証明・契約、入手地域別一覧表(金額・数量)等
	(3)取引者の法人登記事項証明書	個人の場合は営業証明
	(4)年間生産（販売）計画	個別具体的なもの
	(5)販路先・販売方法・出荷計画	取り決め方法、契約等、出荷調整方法等
	(6)年間業務計画	月別作業量、作業内容等
	(7)雇用計画	従業員数、賃金、就業時間等
	(8)生産工程・機械等の配置計画	工程表、機械の配置図、生産規模との関係等
	(9)設備・機械・建物等の見積書	生産規模の決定根拠等
	(10)融資・資金計画書	融資証明書等
	(11)補助金等の内示書	(国、県、市等の補助金がある場合は添付)
	(12)経営地分布図	
33	その他市長が必要と認める書類	

※チェックシート掲載先 埼玉県ホームページ

宅地造成及び特定盛土等規制法（通称「盛土規制法」）について

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a1102/kouhukin/kouhukin.html?from=pr>